

News Release

平成29年5月15日

平成28年度（第18期）決算について

東日本電信電話株式会社（NTT東日本）の平成28年度（第18期）決算について、別添のとおりお知らせします。

（別 添）

1. 事業の概況
2. 比較貸借対照表
3. 比較損益計算書
4. 株主資本等変動計算書
5. 営業実績
6. 比較キャッシュ・フロー計算書
7. 役員の異動

【本件に関する問い合わせ先】

財務部 会計部門 中田・阿久津

TEL：03-5359-3331

E-Mail:kessan_info@ml.east.ntt.co.jp

1. 事業の概況

情報通信市場では固定・移動ブロードバンドを活用した様々な機器の普及・浸透に加え、クラウドサービスやAI（※1）、ビッグデータ（※2）、IoT（※3）等の技術の進歩による新たなサービスの登場を通じて、人々の生活における利便性や各産業における生産性の向上等、幅広い変化が起きています。一方で、高度化・複雑化するサイバー攻撃に対するセキュリティ強化、災害対策への取り組み強化や安心・安全な社会システムの運営等、情報通信の役割はより重要となっており、こうした動きは世界的な広がりを見せています。

地域通信市場においても、ブロードバンドサービスにおける競争の激化に加え、多様な無線端末を利用した新たなサービスの拡大、それに伴うお客様の利用用途の多様化、データ通信量の増加によるオフロード（※4）ニーズの伸長等、大きく変化してきています。

当社は、このような厳しくかつ激変する事業環境の中で、情報通信産業の責任ある担い手として、コンプライアンスを徹底し、公正競争条件の厳格な確保に努めるとともに、経営基盤の安定・強化を図りつつ、良質かつ安定的なユニバーサルサービスの提供、災害に強い通信ネットワークの構築、大規模自然災害等の際の迅速な復旧等の取り組みを通じて社会的インフラとしての信頼性の確保に努めてまいりました。

また、新しいサービス・商品の提供ならびにお客様にとって“使いやすい”、“より長くご利用いただける”料金メニューの提供等を通じて、ブロードバンド環境の充実と更なる利用層拡大に努めてまいりました。

①光・IP系サービス推進に向けた取り組み

ブロードバンドサービスにおける競争が激化する中、「フレッツ光」（※5）の普及拡大や継続利用の促進、また、お客様ニーズへの対応に向けて、当社より光アクセスサービス（フレッツ光）等の提供を受けた事業者様が、自社サービスと光アクセスサ

ービス等を組み合わせて、新たなサービスをお客様へ提供する「光コラボレーションモデル」の取り組みを強化しました。

「光コラボレーションモデル」については、新規参入事業者様を積極的に開拓し、支援することによる新規需要創出とリテンション強化、関連するオペレーションの早期安定運用と効率化の促進に努めてまいりました。

「光コラボレーションモデル」をご活用いただいている事例については、株式会社飯田ケーブルテレビ様との協業により、当社が提供する「フレッツ光」または光コラボレーション事業者様が提供する光アクセスサービスを利用して、株式会社飯田ケーブルテレビ様が提供する放送サービスを視聴できるサービス「飯田ケーブルテレビ&フレッツ光」を2016年4月27日より提供開始いたしました。

同様に、狭山ケーブルテレビ株式会社様との協業により、「さやまケーブルテレビ&フレッツ光」を2017年3月25日より提供開始いたしました。

これに加え、HEMS（※6）を活用した家電制御、「フレッツ・VPNゲート」を用いた次世代警備ネットワークの構築、その他、学習塾、介護等、様々な業種の事業者様とのコラボレーションにより、様々な分野でのICT利活用促進を図った結果、「光コラボレーションモデル」は、470社を超える事業者様にご活用いただいております。「光コラボレーションモデル」の光アクセスサービス（コラボ光）契約数が2017年1月29日に500万を突破し、光アクセスサービス「フレッツ光」・「コラボ光」の契約数は固定電話施設数を上回り2016年10月31日に累計1,100万契約を突破いたしました。

②ソリューションビジネスの取り組み

企業等のお客様に対し、業界や業態等に応じた特性やニーズに応じた新たなサービスやソリューションを提供し、ブロードバンドサービスの普及拡大、ICT利活用促進に取り組ましました。

i. 企業のお客様向けのW i - F i サービスについては、サポート付き簡単W i - F i サービス「ギガらくW i - F i」を提供中ではありますが、外出先や自宅等からモバイル端末を通じてオフィスL A Nへの接続が可能となるリモートアクセス装置と、その導入から運用までのサポートを組み合わせ提供する「リモートアクセスオプション」、アクセスポイントにL A Nケーブル経由で給電するL A N給電装置とそのサポートを提供する「L A N給電オプション」を2016年4月1日より提供開始いたしました。

ii. クラウドサービスについては、ネットワークカメラの映像をリアルタイムでモニタリングでき、録画データをいつでもどこでも閲覧・確認ができるクラウド型カメラモニタリング・録画サービス「ギガらくカメラ」を2016年4月25日より提供開始いたしました。

また、クラウド上でアプリケーションを簡単・セキュアに利用したい企業のお客様向けに、インターネットを経由せずにクラウドサービスへ接続する機能と、アプリケーションサーバをパッケージ化し、従量課金制にて提供するサービス「クラウドゲートウェイ アプリパッケージ」を2016年9月1日より提供開始するとともに、信頼性の高い閉域ネットワーク経由でクラウドサービスを利用したい企業のお客様向けに、当社が提供するフレッツ・V P Nサービスからクラウドサービスへの接続を可能とする定額制のネットワークサービス「クラウドゲートウェイ クロスコネク ト」を2016年10月11日より提供開始いたしました。

さらには、インターネットに不慣れなシニア層等に自社サービスの展開を図りたい企業のお客様向けに、タブレット端末のより直感的な操作を実現する大きなボタンを用いた初心者向けポータル機能や、オンラインショッピングサイト等への自動ログイン機能等のプラットフォームを提供するほか、電話サポート・遠隔サポートを提供するクラウドサービス「かんたんタブレットサービス」を2016年6月28日より提供開始いたしました。

iii. 基本的な I C T 環境をまとめてご用意したいという要望に対しては、インターネット回線・W i - F i 環境・セキュリティ対策に加え、I C T 環境に関する相談窓口や 24 時間 365 日の故障受付対応等のサポートメニューをひとまとめにした、「まららくオフィス」を 2017 年 3 月 31 日より提供開始いたしました。

iv. 業界に特化したサービスについては、介護事業者様向けにロボットメーカー各社が提供するコミュニケーションロボットを活用して、会話機能やカメラ撮影機能等のアプリケーションサービスをクラウド上で提供するクラウド型ロボットプラットフォームサービス「ロボコネクト」を 2016 年 9 月 1 日より提供開始いたしました。

また、家庭等の電力利用情報を利活用したサービスを実現するため、H E M S サービス提供事業者様から H E M S 情報を集約し統一されたデータ形式に変換した上で、H E M S 情報利活用事業者様に提供するプラットフォームサービス「H E M S 情報コネクト」を 2016 年 10 月 14 日より提供開始いたしました。

v. 地域課題の解決に向けては、先端技術を使った新たな映像体験や観戦スタイルの提供、スポーツを契機とした地域全体の活性化に向けた取り組みとして、N A C K 5 スタジアム大宮にて、I C T を活用した、「スマートスタジアム」サービスを 2016 年 7 月 2 日より提供開始いたしました。

また、東京都様からの委託により光エリア化されていない「東京都島しょ 5 村 6 島」をつなぐ海底光ケーブルの整備・保守等を 2016 年 5 月から開始しており、今後、光ブロードバンド環境を「観光」「教育」「エネルギー」等の分野で活用し、I C T によるまちづくりの推進に貢献してまいります。

③事業運営体制の状況

当社は、電気通信サービスを狙ったサイバー攻撃への一層の対応強化をめざし、電

気通信設備に関わる平時・有事の一元的な対応を実現するため、設備部門である「ネットワーク事業推進本部」内に「ネットワークセキュリティ推進室」を設置いたしました。

④CSRの推進に向けた取り組み

当社は、情報通信サービスの提供を通じて、地球環境に優しく、社会の健全で持続的な発展に寄与していくことを企業の社会的責任と認識し、CSR活動をNTT東日本グループにおける事業運営の重要な柱の一つと位置づけ、豊かな社会の実現に向けた各種サービス、ソリューションの提供に加え、i 国民生活に欠かせない重要なインフラとしての高い安定性と信頼性の確保、ii 公正競争の確保、個人情報保護、適正な広告表示、労働者派遣をはじめとした各種法令等の遵守、iii 社会全体の環境負荷低減に貢献する情報通信サービスの提供や省エネルギー化・省資源化、節電による環境負荷軽減等、様々な社会的課題の解決等に取り組みました。

これらにあたっては、「NTT東日本グループがめざしていく姿」を明確にしたうえで、「NTTグループCSR憲章」（平成18年6月制定）の更なる浸透、CSR活動における重要テーマ毎に設定した「KPI」（※7）に基づくPDCAサイクルの実践等、情報通信のリーディングカンパニーに相応しいCSR活動を牽引するための取り組みを展開してまいりました。

具体的な取り組みの事例としましては、2016年8月に発生した台風10号に伴う豪雨により、川の氾濫、橋の崩落等が発生し、光ケーブルが多数切断となりましたが、マルチヘリコプターの活用や迅速な光ケーブルルートの設計・切替により、早期に復旧いたしました。

また、災害時における通信手段を確保するため、自治体等と協議し、「災害時用公衆電話（特設公衆電話）」の事前設置を進め、当事業年度末施設数は、前年同期比0.9万増の4.0万台となり、台風10号による災害時においても、お客様に安心・安全をお届けできました。さらには、防災ソリューション等の提供を通じ、自治体様と共同

で災害に強い街づくりをめざしております。

さらには、当社の電報サービスにおける対象台紙の売上の一部寄附を通じて、仙台市様が実施する「ふるさとの杜再生プロジェクト」の推進について覚書を締結するなど、自然環境保護活動の推進にも取り組みました。

なお、「NTT東日本グループCSR報告書2016」を発行することにより、ステークホルダーへの情報開示にも積極的に取り組みました。

⑤営業収益等の状況

以上の取り組み、およびコスト削減を行い、営業収益は1兆6,722億円（前年同期比2.9%減）、営業利益は1,891億円（前年同期比16.9%増）、経常利益は2,044億円（前年同期比17.9%増）、当期純利益は1,496億円（前年同期比26.0%増）となりました。

※1：Artificial Intelligence の略。人間の脳が行っている知的な作業をコンピューターで模倣したソフトウェアやシステム。

※2：インターネットの普及やコンピューターの処理速度の向上等に伴い生成される、大容量のデジタルデータ。

※3：Internet of Things の略。今までインターネットに接続される事なかったモノがインターネットに接続されていく概念のこと。

※4：通信量の増大により発生する通信速度の低下や繋がりにくさを解消するため、負荷を分散すること。

※5：「フレッツ 光ネクスト」、「Bフレッツ」、「フレッツ 光ライト」、「フレッツ 光WiFi アクセス」の総称（「光コラボレーションモデル」を含む）。

※6：Home Energy Management System の略。エネルギーの「見える化」と一元管理を実現する、家庭で使われるエネルギーを管理するシステム。

※7：Key Performance Indicator の略。重要業績評価指標。目標の達成度合いを計る定量的な指標のこと。

2. 比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第 17 期 (平成28年 3月31日)	第 18 期 (平成29年 3月31日)	増 減 (△)	
資産の部				
固定資産				
電気通信事業固定資産				
有形固定資産				
機械設備	395,419	339,631	△	55,787
空中線設備	3,791	3,604	△	187
端末設備	31,807	22,947	△	8,860
市内線路設備	835,446	866,722		31,276
市外線路設備	3,353	2,843	△	510
土木設備	595,052	588,683	△	6,368
海底線設備	872	732	△	140
建物	420,792	409,835	△	10,956
構築物	16,964	16,038	△	925
機械及び装置	3,254	3,006	△	248
車両及び船舶	528	642		114
工具、器具及び備品	44,458	48,182		3,724
土地	197,315	197,249	△	66
リース資産	750	1,001		250
建設仮勘定	17,626	19,988		2,362
有形固定資産合計	2,567,433	2,521,110	△	46,323
無形固定資産	84,019	84,120		100
電気通信事業固定資産合計	2,651,453	2,605,230	△	46,223
投資その他の資産				
投資有価証券	13,016	12,581	△	435
関係会社株式	46,622	46,622		-
その他の関係会社投資	3,712	3,705	△	6
出資金	473	452	△	20
長期前払費用	3,707	4,024		317
前払年金費用	3,975	3,030	△	944
繰延税金資産	112,097	125,254		13,157
その他の投資及びその他の資産	3,899	3,441	△	457
貸倒引当金	△	△		140
投資その他の資産合計	186,589	198,338		11,749
固定資産合計	2,838,043	2,803,569	△	34,473
流動資産				
現金及び預金	8,675	5,605	△	3,069
売掛金	224,181	230,736		6,554
未収入金	117,104	119,106		2,001
貯蔵品	26,221	26,005	△	216
前渡金	1,771	1,513	△	258
前払費用	7,814	7,886		71
繰延税金資産	7,178	6,674	△	503
預け金	196,532	288,468		91,935
その他の流動資産	10,939	11,853		914
貸倒引当金	△	△		114
流動資産合計	599,977	697,521		97,543
資産合計	3,438,021	3,501,091		63,069

(単位 百万円)

科 目	第 17 期 (平成28年3月31日)	第 18 期 (平成29年3月31日)	増 減 (△)
負債の部			
固定負債			
関係会社長期借入金	365,835	225,220	△ 140,615
リース債務	1,410	1,494	84
退職給付引当金	235,919	247,366	11,446
ポイントサービス引当金	8,574	4,145	△ 4,429
未使用テレホンカード引当金	8,671	8,460	△ 211
環境対策引当金	5,289	3,637	△ 1,652
資産除去債務	1,092	902	△ 189
その他の固定負債	21,682	34,672	12,989
固定負債合計	648,475	525,898	△ 122,576
流動負債			
1年以内に期限到来の関係会社長期借入金	65,120	140,615	75,495
買掛金	85,229	89,029	3,799
リース債務	417	459	42
未払金	198,765	198,620	△ 145
未払費用	14,953	15,613	659
未払法人税等	11,793	14,186	2,393
前受金	7,657	9,185	1,528
預り金	203,983	215,758	11,774
前受収益	106	91	△ 14
環境対策引当金	2,601	2,285	△ 315
資産除去債務	-	1	1
その他の流動負債	2,880	2,888	7
流動負債合計	593,508	688,735	95,226
負債合計	1,241,983	1,214,633	△ 27,349
純資産の部			
株主資本			
資本金	335,000	335,000	-
資本剰余金			
資本準備金	1,499,726	1,499,726	-
資本剰余金合計	1,499,726	1,499,726	-
利益剰余金			
その他利益剰余金			
特別償却準備金	1,657	1,092	△ 565
圧縮積立金	13,197	13,197	△ 0
繰越利益剰余金	342,336	433,169	90,833
利益剰余金合計	357,191	447,459	90,267
株主資本合計	2,191,918	2,282,186	90,267
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	4,119	4,271	152
評価・換算差額等合計	4,119	4,271	152
純資産合計	2,196,037	2,286,457	90,419
負債・純資産合計	3,438,021	3,501,091	63,069

3. 比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第 17 期 〔平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで〕	第 18 期 〔平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで〕	増 減 (△)
電気通信事業営業損益			
営業収益	1,585,580	1,534,745	△ 50,834
営業費用			
営業費	335,475	317,168	△ 18,307
運用費	8,189	7,869	△ 319
施設保全費	391,871	383,994	△ 7,877
共通費	92,269	86,274	△ 5,994
管理費	84,482	86,732	2,250
試験研究費	39,696	38,837	△ 859
減価償却費	337,474	290,191	△ 47,283
固定資産除却費	54,569	55,725	1,155
通信設備使用料	28,289	26,568	△ 1,721
租税公課	72,455	74,241	1,785
営業費用合計	1,444,775	1,367,603	△ 77,172
電気通信事業営業利益	140,804	167,142	26,337
附帯事業営業損益			
営業収益	136,726	137,497	770
営業費用	115,702	115,534	△ 168
附帯事業営業利益	21,024	21,962	938
営業利益	161,828	189,104	27,276
営業外収益			
受取利息	138	26	△ 112
受取配当金	3,169	3,226	57
固定資産売却益	7,789	14,363	6,574
雑収入	6,415	2,647	△ 3,767
営業外収益合計	17,512	20,263	2,750
営業外費用			
支払利息	4,987	4,669	△ 317
雑支出	914	260	△ 653
営業外費用合計	5,901	4,930	△ 971
経常利益	173,439	204,438	30,998
特別損失			
事業譲渡損	3,758	-	△ 3,758
特別損失合計	3,758	-	△ 3,758
税引前当期純利益	169,681	204,438	34,756
法人税、住民税及び事業税	45,582	67,461	21,878
法人税等調整額	5,312	△ 12,686	△ 17,999
当期純利益	118,786	149,663	30,877

4. 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

（単位 百万円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金							利益 剰余金 合計
				特別償却 準備金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	335,000	1,499,726	1,499,726	2,241	12,890	356,773	371,905	2,206,632	3,305	3,305	2,209,938
当期変動額											
剰余金の配当						△ 133,500	△ 133,500	△ 133,500			△ 133,500
当期純利益						118,786	118,786	118,786			118,786
特別償却準備金の積立				67		△ 67	—	—			—
特別償却準備金の取崩				△ 651		651	—	—			—
圧縮積立金の積立					307	△ 307	—	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									813	813	813
当期変動額合計	—	—	—	△ 583	307	△ 14,437	△ 14,713	△ 14,713	813	813	△ 13,900
当期末残高	335,000	1,499,726	1,499,726	1,657	13,197	342,336	357,191	2,191,918	4,119	4,119	2,196,037

当事業年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

（単位 百万円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金							利益 剰余金 合計
				特別償却 準備金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	335,000	1,499,726	1,499,726	1,657	13,197	342,336	357,191	2,191,918	4,119	4,119	2,196,037
当期変動額											
剰余金の配当						△ 59,395	△ 59,395	△ 59,395			△ 59,395
当期純利益						149,663	149,663	149,663			149,663
特別償却準備金の積立				90		△ 90	—	—			—
特別償却準備金の取崩				△ 655		655	—	—			—
圧縮積立金の取崩					△ 0	0	—	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									152	152	152
当期変動額合計	—	—	—	△ 565	△ 0	90,833	90,267	90,267	152	152	90,419
当期末残高	335,000	1,499,726	1,499,726	1,092	13,197	433,169	447,459	2,282,186	4,271	4,271	2,286,457

5. 営業実績

(単位 百万円)

科 目	第 17 期 〔平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで〕	第 18 期 〔平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで〕	増 減 額 (△)	増 減 率 (%)
音声伝送収入 (IP系除く)	427,802	396,519	△ 31,282	△ 7.3
(再) 基本料	321,137	299,992	△ 21,144	△ 6.6
(再) 通話料	30,319	26,272	△ 4,046	△ 13.3
(再) 相互接続通話料	51,118	45,606	△ 5,511	△ 10.8
IP系収入	855,444	850,388	△ 5,056	△ 0.6
専用収入 (IP系除く)	103,761	93,307	△ 10,454	△ 10.1
電報収入	12,812	11,422	△ 1,389	△ 10.8
その他の電気通信事業収入	185,759	183,107	△ 2,651	△ 1.4
電気通信事業営業収益合計	1,585,580	1,534,745	△ 50,834	△ 3.2
附帯事業営業収益合計	136,726	137,497	770	0.6
営業収益合計	1,722,307	1,672,243	△ 50,064	△ 2.9

6. 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	第 17 期 〔平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで〕	第 18 期 〔平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで〕	増 減 (△)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	169,681	204,438	34,756
減価償却費	342,744	295,200	△ 47,544
固定資産除却損	20,330	21,416	1,086
退職給付引当金の増加又は減少(△)額	3,300	11,446	8,145
売上債権の増加(△)又は減少額	14,232	△ 8,552	△ 22,784
たな卸資産の増加(△)又は減少額	4,671	252	△ 4,418
仕入債務の増加又は減少(△)額	19,826	△ 5,419	△ 25,245
未払消費税等の増加又は減少(△)額	△ 5,860	△ 5,229	631
その他	15,479	8,147	△ 7,332
小計	584,406	521,702	△ 62,704
利息及び配当金の受取額	3,276	3,252	△ 23
利息の支払額	△ 4,997	△ 4,705	291
法人税等の受取又は支払(△)額	△ 36,236	△ 47,742	△ 11,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	546,449	472,506	△ 73,942
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 288,142	△ 274,177	13,965
固定資産の売却による収入	8,886	15,821	6,935
投資有価証券等の取得による支出	△ 385	-	385
投資有価証券等の売却による収入	1,429	847	△ 581
その他	633	△ 86	△ 719
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 277,578	△ 257,594	19,984
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	△ 66,220	△ 65,120	1,100
リース債務の返済による支出	△ 541	△ 544	△ 3
配当金の支払額	△ 133,500	△ 59,395	74,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 200,261	△ 125,059	75,201
現金及び現金同等物の増加又は減少(△)額	68,609	89,852	21,243
現金及び現金同等物の期首残高	138,672	207,281	68,609
現金及び現金同等物の期末残高	207,281	297,134	89,852

7. 役員 の 異 動

平成29年6月23日予定

(1) 新任取締役候補

中 江 康 二 (総務人事部長 総務人事部医療・健康管理センタ所長兼務)
鳥 越 隆 (千葉事業部長 千葉事業部千葉支店長兼務)
高 美 浩 一 (日本電信電話㈱ 経営企画部門担当部長)

(2) 新任監査役候補

小 林 清 志 (一般財団法人ゆうちょ財団 専務理事)

(3) 退任予定取締役

取 締 役 柴 田 基 靖 (NTTソルコ&北海道テレマート㈱ 入社予定)
取 締 役 浅 野 健 志 (エヌ・ティ・ティ・インフラネット㈱ 入社予定)

(4) 退任予定監査役

常勤監査役 佐々木英治

(5) 役員 の 人 事 の 予 定

委嘱日 平成29年6月23日

(新役職名および新委嘱・担当業務)	(氏 名)	(現役職名および現委嘱・担当業務)
代表取締役副社長 ビジネス開発本部長 リスクマネジメント担当 経営企画担当 総務人事担当 財務担当 情報セキュリティ担当	井上 福造	代表取締役副社長 ビジネス開発本部長 リスクマネジメント担当 経営企画担当 総務人事担当 財務担当
取締役 ビジネス&オフィス営業推進本部 副本部長	矢野 信二	取締役 経営企画部長 情報セキュリティ担当
取締役 宮城事業部長 宮城事業部宮城支店長兼務 東北復興推進室長兼務	中村 浩	取締役 ビジネス開発本部副本部長 ビジネス開発本部第一部門長兼務

取締役
東京事業部長

野池 秀幸

取締役
北海道事業部長
北海道事業部北海道支店長兼務

取締役
総務人事部長
総務人事部医療・健康管理センタ所長兼務

中江 康二

取締役
営業推進本部販売企画部長
営業推進本部事業推進部長兼務

鳥越 隆

取締役
経営企画部長

高美 浩一

委嘱日 平成29年7月1日

(新役職名および新委嘱・担当業務)

(氏 名)

(現役職名および現委嘱・担当業務)

代表取締役副社長
ビジネスイノベーション本部長

井伊 基之

代表取締役副社長
ビジネス&オフィス営業推進本部長

取締役
ビジネスイノベーション本部
副本部長

矢野 信二

取締役
ビジネス&オフィス営業推進本部
副本部長

取締役
ネットワーク事業推進本部
設備企画部長
東京オリンピック・パラリンピック
推進室長兼務

澁谷 直樹

取締役
ネットワーク事業推進本部
設備企画部長
2020準備担当

取締役
ビジネスイノベーション本部
副本部長
ビジネスイノベーション本部
バリュークリエイティブ部長兼務

原田 清志

取締役
ビジネス&オフィス営業推進本部
副本部長
ビジネス&オフィス営業推進本部
ビジネス営業部長兼務

取締役
東京事業部長
東京事業部
東京オリンピック・パラリンピック
推進室長兼務

野池 秀幸

取締役
東京事業部長

(注)・新任監査役候補の小林清志氏は、社外監査役候補者です。

- ・退任予定取締役は第18回定時株主総会(6月23日)終結時をもって辞任の予定です。
- ・退任予定監査役は第18回定時株主総会(6月23日)終結時をもって辞任の予定です。

以 上